

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	コンピュータを利用した学習指導研究事業	所管	教育委員会学校教育部 教育センター Tel 2923-2396
-----	---------------------	----	------------------------------------

事業の目的 (何の為に 行うか)	コンピュータを利用した学習指導法について先進的な研究を進め、情報教育の授業のモデル例を示すとともに、市内各地域の郷土資料を教材化してネットワークで配信する。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	所沢市立小中学校教職員	対象とした数	1,283	人
		実際に 利用した数	1,283	人

活動の内容	(何を したか) 1 活用部門と郷土資料教材化部門で編成し、小中学校教員に委嘱する。 2 活用部門では内部教育活動専門のwebを活用し、情報モラルと情報活用の実践力を育成する指導法の開発に取り組む。 3 開発部門では地域の歴史や文化について調査し、ネットワーク配信型の教材の完成を図る。 4 年度末に実態や成果をまとめ、各小中学校と全国の教育研究所等へ冊子を配布する。								
活動実績	項目名	開発した指導法	4	項目名	開発した教材	3	項目名		単位
			----- 単位 本			----- 単位 本			

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	210	210	3,592	10.6

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	伝達研修会参加者のアンケート結果	研修会内容アンケート「大変よかった」「ややよかった」の回答者数/アンケート回答者数	90 ----- 単位 %	100 ----- 単位 %	111.1 ----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕						
		* 終了 ⇒ 事業完了		* 終了		休止		
	予算	現状どおり	増額	減額	* 終了			

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了							
	総合 評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	その他〔 〕	終了
		予算	現状どおり	増額	減額	終了		

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	130500	TEL	2923-2396
事業コード	130506	コンピュータを利用した学習指導研究事業	教育委員会学校教育部 教育センター			
開始年度	平成 1 年度	→	終了年度	平成 年度		
		グループ	研修・研究			

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法定受託+附加		根拠法令
	分野別計画・指針							
	関連・類似事業							
	総合計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び人・文化をはぐくむまち	施策	2節 学校教育	中柱	1 教育内容の充実	小柱
・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 6 位		・実施計画における位置づけ…H19 *** H20 ***						
行政改革大綱における行動計画への位置づけ		コード			コード			
事業開始の背景	コンピュータを利用した学習指導法について先進的な研究を進め、市内小中学校が情報教育を推進するうえでの指針を示す必要がある。							

③事業の内容	目的(何のために行うのか、具体的に)								
	コンピュータを利用した学習指導法について先進的な研究を進め、情報教育の授業のモデル例を示すとともに、市内各地域の郷土資料を教材化してネットワークで配信する。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)				利用数の考え方				
	所沢市立小中学校教職員				全ての教職員が対象であり、市内小中学校の教頭と分掌の代表者に研修会を実施して研究成果を伝達している。				
対象数	単位	平成 18 年度	1,270	人	利用数	単位	平成 18 年度	1,270	人
		平成 19 年度	1,283	人			平成 19 年度	1,283	人
事業の具体的な内容及び実施方法									
1 活用部門と郷土資料教材化部門で編成し、小中学校教員に委嘱する。 2 活用部門では内部教育活動専門のwebを活用し、情報モラルと情報活用の実践力を育成する指導法の開発に取り組む。 3 開発部門では地域の歴史や文化について調査し、ネットワーク配信型の教材の完成を図る。 4 年度末に実態や成果をまとめ、各小中学校と全国の教育研究所等へ冊子を配布する。									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>							
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] )						
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	平成19年度中に改善した点 教育用ブログのさらなる活用推進を図った。							

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		210	210	210	
	決 算 (見込み含む)		210	210		
	(嘱託職員) (臨時職員)	( 人)	( 人)	( 人)	( 人)	
	正規職員人件費		0.36 人	3,312	0.36 人	3,382
	公債費					※「財源内訳」について平成20年度ののみ、当初予算の内訳となっています。
	事業費合計		3,522	3,592		
	財源内訳	一般財源		3,522	3,592	210
		国・県支出金				
		受益者負担金				
市債						
その他						
市民一人当たり(単位:円)		10.4	10.6			
利用数一単位あたり(単位:円)		2,773.2	2,799.6			

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	開発した指導法	指導法の種類数	本	3	4	3
		開発した教材	教材数	本	2	3	3
	成果分析	伝達研修会参加者のアンケート結果	研修会内容アンケート「大変よかった」「ややよかった」の回答者数/アンケート回答者数	目標値	100	90	90
実績				100	100	実績値の拡大を図る1	
達成率				100.0	111.1	実績値の縮小を図る2 1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		所沢市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
明らかとなった課題	授業での活用回数の増加。				
⑧二次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)		時期(いつまで)	
	平成20年度における目標設定	委員所属校の郷土資料室のデジタル教材化としホームページにアップ、その活用を実証授業として行う。	活用実証授業を公開し、その参加者のアンケートの結果「大変よかった」「よかった」の回答者100%とする。	平成20年12月	
	自作教材の作成しe-ラーニングページにアップ、その活用を授業で実証	実証事業として行うICT活用授業づくり研修会参加者のアンケートの結果「大変よかった」「よかった」の回答を100%とする		平成20年12月	
	平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] ) <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )			
予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 終了	評価理由			
引き続きコンピュータを利用した学習の推進は必要なので、新たな事業を立ち上げる必要がある。					
評価日	平成20年5月2日	記入者職氏名	教育センター所長・永井博彦		

⑨評価	一次評価	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] <input type="checkbox"/> 終了					
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由	評価日					
二次評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
評価理由	評価日						

⑩個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	◎個別計画	施策の体系	施策の方向		
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り		計画コード	1142
	基本目標	1子どもたちがたくましく生きていくための力を伸ばします			
主要課題	1子どもたちの知識・能力の育成				
施策の方向	4教育環境の充実				